

「農地・水・環境」とボランティア



西村 嘉宣

同じ河川清掃で、お金が来る集落と来ない集落が生じた。川を愛する週間のボランティアの意義が薄れるのでは？農家は、天候をにらみながら、夜なべ、日なべして働いている。「農地・水・環境」の事務を代行す

る手法はとれないか。

答弁 この事業は、川を愛する週間に加え、それだけでは手入りが行き届かない農業用水路や農道等について、補助金を活用しながら地域住民による清掃等の活動が行いやすい環境を整えるもので、農業者だけでなく地域の幅広い方々の参加が採択条件となっている。事務の軽減には、市もできる限り協力するし、JA等



水路清掃ボランティア

の活用も一つの方法だが、この事業を円滑に進める上ではそれぞれの得意分野で、地域内での役割分担を行い、参加していただくことが重

要であると考えている。
◆その他◆地域給与導入による税収の格差／交付税の減額

生活保護の申請書はすべて交付を



中山 重俊

北九州市では生活保護の申請を受けつけなかったり保護が止められ餓死事件まで発生しているが、当局の

認識は。生保申請の意思があれば申請書は交付しているか。仕事がない、収入が少ないなどは要保護の要件になると思うがどうか。

答弁 北九州の事件については、報告書を入力し問題点の分析を行っている。本市においては相談者や被保護者の立場に立った親身な対応を今後も継続して行い、このような不幸なことが発生しないよう教訓にしていきたい。申請に関して、申請の意思のある方には申

請書を交付している。また熱心な求職活動を行っても仕事にすることができない方、あるいは仕事で精いっぱい努力しても収入が不足する方については保護の要件を満たしているとの認識は当然持っている。

◆その他◆古くなった市営住宅の改築について／小・中学校の耐震化診断及び対策について

障がい者の就労支援を！



千綿 正明

従業員五十六人以上の企業には障がい者の雇用が義務づけられているが、それ未満の企業には何ら規定がない。そういう企業にも、障がいの度合いでは雇用できる障がい者も多数おられる。経済部や農林水産部と連携し雇用拡大を！

答弁 障がい者の方の障がいの程度、内容によっては、十分に能力を発揮される方もいらっしゃると思う。また、適応職種もあるので

を図るとともに、保健福祉部、経済部、農林水産部が情報交換、連携をし、障がい者の雇用啓発に努めたい。

はないかと思う。例えば、野菜、果物の栽培や加工品をつくっている事業所もあり、知的障がい者の方などが、質のいい品物を生産されている。こうした現状を事業者にも周知し、理解してもらうことは大変重要と考

◆その他◆障がい者福祉について／佐賀市が借りている土地、貸している土地について／年金第三者委員会への申立状況について／スカイプの導入について

える。県、関係機関と連携

電子入札など入札制度について



堤 正之

電子入札の実施状況並びに最近未実施の理由を問う。市の入札は低入札価格調査制度のもと行われているが、施行後三年間の調査実績はまた、本制度は機能していないと考えるが、改正または県同様の最低制限価格制度採用の考えを問う。

答弁 電子入札の実施状況は十八年度で指名競争入札二十二件、一般競争入札三十四件、計五十六件で全入札案件の八・二％。十九年度は八月末まで未実施で、その理由は二年に一度の登録業者の更新作業において、予想外の期間を要したため、低入札価格調査制度の調査実績は今まで二件。この制度を約三年間実施してきた中で、の基準価格の設定や検査体制等の課題と制度そ

のものを検証していく。また、これらを総合的に判断していく中で、最低制限価格制度の採用についても検討を加えていきたい。

◆その他◆太陽熱発電ほか省エネルギーについて



9月13日(木)

戦没者のローソク線香配布について



永瀬 利己

先の大戦で命を落とされた父親や兄弟の顔を知らない遺族もある。戦後六十二年を過ぎ経済大国となっても犠牲者のことを忘れてはならず苦しみや悲しみを風化させないためにも合併し

た町村でもローソク線香の配布は続けるべきと思うが。

答弁 従来、旧佐賀市だけで実施していた制度で、

財政難の中、合併町村に配布を拡大することは困難であり、平等の観点から旧佐賀市のみ続けることも問題であることから検討をしてきた。九州県庁所在地と県内九市の状況を調査したところ、ほとんどの市におい

て、未実施もしくは廃止の状況であったため、遺族会の了承を得て今年度から廃止している。戦没者が、今日の平和の礎になっている

ことで遺族の方のことを考えれば心が痛むが、ご理解いただきたい。

◆その他◆巨勢川調整池と東名遺跡の発掘について／下水道事業について

相談・あっせん等について 四商工会の協力を得ている。

◆その他◆中学校の部活動について／佐賀城下ひなまつりについて

有能な若手職員を登用し改革実行を



平原 嘉徳

適材適所の登用ではなく単なる年功序列の人事体制ではないのか。若手職員の管理職への登用は考えていないか。秀島市政になり副市長二人制となり政策審議監という新たなポストがで

きたが、市政にどのような効果が現われたのか。

答弁 人事登用は総合力で判断すべきと考えている。

年をとれば何らかの役職につくというマンネリの姿勢は脱皮しなければならぬが、年功序列と若き力を相互に組み入れながら人事行政に当たりたい。副市長は他市の人口規模や面積を踏まえ二人必要であると判断

し、業務を大まかに二つに分け、決裁の迅速化や密なる相談業務などの効果を得ている。政策審議監は合併前に方針等十分に審議できなかったことについて地域の方や組織間の調整役として重要な役割を担っている。

◆その他◆人権・同和行政について／環境・リサイクルについて

中小企業振興資金の貸付状況は



松尾 和男

平成十八年度のがわが国の経済は戦後最大の好景気であったが、地方の中小零細企業では景気回復の実感が無い。本市の産業振興の支援制度に、保証料を市が負担する中小企業振興資金がある。貸付状況と合併した旧町村企業への周知は。

規貸付は四百四十六件、約二十五億九千万円で、年度末の貸付残高は四十八億五千万円である。旧町村への周知としては、合併時に佐賀県信用保証協会や佐賀商工会議所、旧町村の四商工会の出席による中小企業振興資金連絡会議を実施し、振興資金の円滑な運用や事業周知、取り扱いの配慮をお願いした。また合併後は、連絡会議の実施や市が行う中小企業支援制度の周知、制度融資借入れに関する

河川管理システムの一本化をせよ



黒田 利人

市内の河川は国・県・市・土地改良区が管理を行っている。市民より河川の水の

流れがないので市に問い合わせてあげたがきちんと把握をされていなかった。よって一目でわかる河川図の作成と河川管理システムの一本化を望むがどうか。

答弁 河川や水路については法律等の位置付けによつて管理者が異なるが、問い合わせ等についてはほとんど市のほうにある。よつて市内すべての河川等

やその工事状況について市が図面で把握することは市民サービスの面でも有効なので、作成に向けて各河川管理者と協議をしたい。ま

た情報を共有するための河川管理システムの一本化は、まずは市に情報を集積することが基本だと考える。その上で情報を共有するにはどうするかたちがいいのかわせて協議をしたい。

◆その他◆公共施設での木造建築の推進と今後のあり



職員のパラル
向上について



本田耕一郎

公務員の不祥事が報道されているが、佐賀市での職員の懲戒事例は何件あるのか。市民から見た職員の勤務態度について、さまざまな批判がある。これを真摯に受け止めて再発を防止すべきと思うが市の見解と対策を問う。

答弁 昨年度職員に対して行った懲戒処分の件数は六件。懲戒処分の多くは、職員自身のモラルの欠如によるものと考えられ、改めて

管理職、特に現場を指導監督する立場にある課長を通じて法令の遵守、職務専念義務など、職員が守るべきことについて徹底をしていきたいと考える。具体的には、各課長が朝礼でみずから職員の意識改革につながる話をし職場内の意思疎通を図る、管理職を対象とした倫理研修の内容を工夫するなど、職員のモラル向上により一層努力したい。

◆その他◆外来種の規制について/映画の誘致による活性化について/保育料滞納の改善は

佐賀市議会12月定例会のお知らせ

12月3日(月) 午前10時開会(予定)

※日程等については、定例会開会前に議会運営委員会にて協議され、定例会開会日に正式決定されます。決定次第市のホームページでお知らせいたします。

企業会計・特別会計

決算特別委員会
一般会計決算特別委員会

平成十八年度の佐賀市の各会計(企業会計・特別会計及び一般会計) 決算議案を審査するために、平成十九年九月二十五日に設置しました。これらの決算特別委員会では、閉会中に各会計決算議案の審査を行い、次の十二月定例会において審査報告を行います。

企業会計・特別会計決算特別委員名

- ◎江頭弘美 川原田裕明
- 千綿正明 西村嘉宣
- 山口弘展 山下明子
- 池田正弘 野中久三
- 永利己 豆田繁治
- 大坪繁都 (定数十一名)

一般会計決算特別委員名

- ◎福島龍一 松尾和男
- 副島義和 亀井雄治
- 野口保信 中山重俊
- 藤野靖裕 田中喜久子
- 山本義昭 黒田利人
- 永淵義久 (定数十一名)

◎は委員長、○は副委員長

合併したら議会はどうか?

＜市議会議員の定数等について＞

佐賀市議会議員の定数は、合併に伴う定数特例により、現在の在任期間(平成21年10月22日まで)に限り、6名増員(川副町3名、東与賀町1名、久保田町2名)して44名となります。

また、定数特例の期間は、議会に設置されている4つの常任委員会(総務委員会10名、文教福祉委員会10名、経済企業委員会9名、建設環境委員会9名)の委員定数なども変更になります。

なお、次回(平成21年10月)からは佐賀市全域での一般選挙となり、市議会議員の定数は38名に戻ります。

